

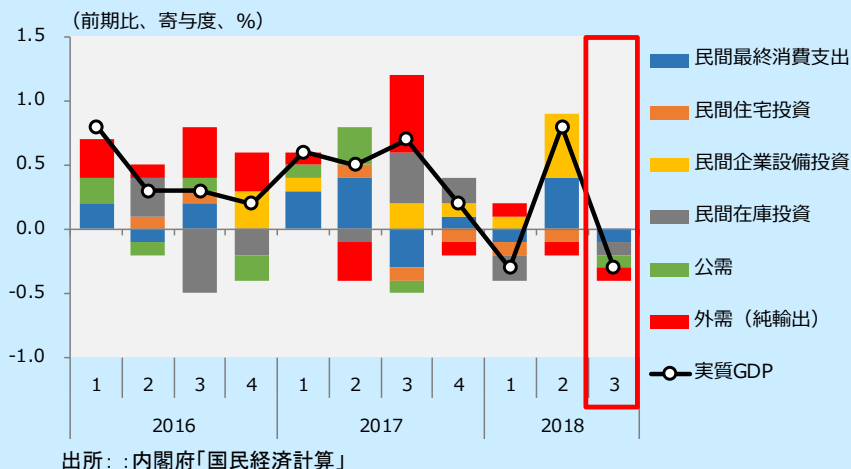
日本：GDP（2018年7-9月期、1次速報値）

— 内外需ともに悪化、2四半期ぶりのマイナス成長 —

MRI Daily Economic Points

November 14, 2018

実質GDP（需要項目別寄与内訳）



実質GDP（季調済前期比%）

	2016	2017				2018		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.2	0.6	0.5	0.7	0.2	▲0.3	0.8	▲0.3
内需	▲0.1	0.5	0.8	0.1	0.3	▲0.3	0.9	▲0.2
民間	0.1	0.6	0.6	0.3	0.5	▲0.4	1.1	▲0.2
民間最終消費支出	0.0	0.5	0.8	▲0.6	0.3	▲0.2	0.7	▲0.1
民間住宅投資	0.4	1.1	1.6	▲1.8	▲3.2	▲2.1	▲1.9	0.6
民間企業設備投資	1.6	0.6	0.2	1.5	0.7	0.7	3.1	▲0.2
民間在庫投資	▲0.2	0.0	▲0.1	0.4	0.2	▲0.2	0.0	▲0.1
公需	▲0.6	0.2	1.3	▲0.4	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.2
政府最終消費支出	▲0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲2.1	▲0.4	5.0	▲2.2	▲0.8	▲0.5	▲0.3	▲1.9
外需（純輸出）	0.3	0.1	▲0.3	0.6	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.1
輸出	2.7	1.7	▲0.2	2.7	2.1	0.5	0.3	▲1.8
輸入	0.9	1.4	1.7	▲1.0	3.1	0.1	1.0	▲1.4

注：民間在庫投資と外需（純輸出）はGDPに対する寄与度、出所：内閣府「国民経済計算」

評価ポイント

今回の結果

- 2018年7-9月期の実質GDP(1次速報値)は、季調済前期比▲0.3%(年率▲1.2%)と2四半期ぶりの減少となった。民間住宅投資と政府最終消費支出を除く全ての需要項目が減少した。
- 民間最終消費支出は季調済前期比▲0.1%と小幅に減少した。4-6月期に大幅に増加したサービス支出の反動に加え、生鮮食品やガソリン価格の上昇、自然災害による被災地域の消費抑制が重石となったとみられる。
- 民間企業設備は同▲0.2%と8四半期ぶりに減少した(12/10の2次QEで改定あり)。設備投資に対する企業の積極姿勢は崩れていないものの、大幅増(同+3.1%)となった4-6月期の反動から小幅に減少した。
- 輸出は同▲1.8%と5四半期ぶりに減少した。自然災害による生産や物流の停滞が輸出を押し下げたとみられる。また、輸出に含まれるインバウンド消費は、関西国際空港の一時閉鎖などによる訪日外客数の減少から同▲9.0%と7四半期ぶりに減少し、輸出を▲0.3%ポイント押し下げた。

基調判断と今後の流れ

- 7-9月期のマイナス成長は、①高い伸びをみせた4-6月期の反動、②自然災害といった一時的な要因による面もあり、悲観的にとらえる必要はない。10-12月期は、所得環境の改善による内需の前向きな循環を背景に再びプラス成長に復するとみており、19年度前半にかけて消費税増税前の駆け込み需要もあり景気拡大が続くであろう。
- ただし、10-12月期のマイナス成長の一因にもなった輸出の下振れは、19年にかけても継続する可能性があり注意が必要である。①米中貿易摩擦の激化などによる米中経済の同時失速、②米国長期金利上昇を引き金とする金融市場のリスク回避姿勢の強まりや新興国からの資金流出、による世界経済の下振れリスクに警戒が必要だ。